

第2-1-6表 日本学術会議の主な提言・報告（平成24年度）

白書の 関連項目	提言等	発出日付	概 要
震災からの 復興・再生の 実現	学術からの提言－今、復興の 力強い歩みを－（提言）	平成24年 4月9日	東日本大震災からの復興に向けた諸課題に対応するため、災害に強いまちづくりに関する提言、産業振興・就業支援に関する提言、放射能対策に関する提言、災害廃棄物の広域処理に関する提言についてまとめた。
	放射能対策の新たな一歩を踏 み出すために（提言）	平成24年 4月9日	津波に伴う東京電力福島第一原子力発電所事故により放出された放射性物質に対する近隣住民および国民の不安に応えることを目指し、被ばくの影響の最小化、および被ばくによる健康への影響予測の精緻化について提言
	被災地の求職者支援と復興法 人創設（提言）	平成24年 4月9日	東日本大震災における被災地域の雇用と産業の情勢、就業支援と産業振興にかかるニーズを分析し、被災地域ならびに関連した地域における産業振興・就業支援のあり方について提言
	二度と津波犠牲者を出さない まちづくり（提言）	平成24年 4月9日	東日本大震災からの復興に向けて「災害に強いまちづくり」とはいかにあるべきかとの視点から、国土形成、まちづくり、情報基盤、医療・看護、災害弱者としての子ども、予防的減災対策、災害の記録と継承について提言
	災害廃棄物の広域処理のあり 方について（提言）	平成24年 4月9日	東日本大震災により発生した、岩手県と宮城県の災害廃棄物の処理のあり方について4つの方策を提言
	「ひと」と「コミュニティ」の 力を生かした復興まちづくり のプラットフォーム形成の緊 急提言（提言）	平成24年 12月5日	復興まちづくりにおいて、自助力・共助力を有する、「ひと」、「コミュニティの力」、「コミュニティのつながり」を再生していくために、地域コミュニティの持続的維持を、行政と住民の共同の責任で実現していく場としての「復興まちづくりプラットフォーム」の形成等を緊急に提言
	いのちを育む安全な沿岸域形 成の早期実現に向けた災害廃 棄物施策・多重防御施策・生 物多様性施策の統合化の緊急 提言（提言）	平成24年 12月5日	「いのちを守ることでできる安全な沿岸域再生」を、速やかに、しかも見える形で実現し、被災地における確かな復興への道筋を示すために、施策の統合化、災害廃棄物処理、資源利用、漂着がれきり問題対応について緊急に提言
重要課題達 成のための 施策の推進	高レベル放射性廃棄物の処分 について（回答）	平成24年 9月11日	平成22年9月の原子力委員会からの審議依頼を受け、高レベル放射性廃棄物の処分の取組における国民に対する説明や情報提供のあり方等について検討を行い、①政策の抜本的見直し、②科学・技術的能力の限界と科学的自律性の確保、③暫定保管および総量管理を柱とした政策枠組みの再構築、等の6つの提言を取りまとめ、平成24年9月に内閣府原子力委員会委員長へ回答
	我が国の宇宙政策のあり方と 宇宙科学の推進について（提 言）	平成24年 6月27日	今まで世界に誇る優れた成果をあげてきた日本の宇宙科学研究が、その優れた活力をさらに発展させ、宇宙開発利用の全般に対し、より一層の牽引力を発揮できるよう、学術コミュニティの立場からの提言をまとめた
	アジアの大都市制度と経済成 長に関する検証および日本へ の示唆（回答）	平成24年 12月26日	大都市圏がその潜在力を発揮し、経済成長に寄与するためには、ばらまきではなく選択と集中が重要であり、地域間の連携と国との間の適切な役割分担を構築する必要がある等の回答を取りまとめた
科学技術 を担う人材の 育成	地質地盤情報の共有化に向け て（提言）	平成25年 1月31日	安全・安心な社会構築のための地質地盤情報の共有化の促進と、そのための法整備に向けて、地質地盤情報に関する包括的な法律の制定、地質地盤情報の整備・公開と共有化の仕組みの構築、社会的な課題解決のための地質地盤情報の活用の促進と国民の理解向上について提言
	日本の経済政策の構想と実践 を目指して（提言）	平成25年 2月25日	若手研究者・技術者の育成と研究環境・技術開発環境の改善や将来世代の育成に関わる教育の在り方について検討し、初等・中等・高等教育の在り方と、ポストドクター（以後、ポスドクという。）を含む若手研究者・技術者の育成及び研究・技術開発環境の改善・充実を図る方策について提言
	我が国の研究評価システムの 在り方（提言）	平成24年 10月26日	研究評価システムについて、各種の評価の目的と評価結果の活用方策の明確化が不可欠となっており、評価を研究活動に対する公的資金支出の説明責任を果たすことのみ焦点をおくのではなく、評価を通じて研究者を育成し支援していく視点から、その在り方について提言
社会と科学 技術イノ ベーション との関係深 化	科学・技術を担う将来世代の 育成方策（提言）	平成25年 2月25日	若手研究者・技術者の育成と研究環境・技術開発環境の改善や将来世代の育成に関わる教育の在り方について検討し、初等・中等・高等教育の在り方と、ポスドクを含む若手研究者・技術者の育成及び研究・技術開発環境の改善・充実を図る方策について提言
	科学者の行動規範－改訂版－ （声明）	平成25年 1月25日	研究費の不正使用や論文のねつ造事案等が度々発生していることや、炭疽菌や鳥インフルエンザウイルス等をめぐり科学研究の利用の両義性に関して議論が起きるとともに、東日本大震災と原子力発電所事故を契機として、科学者の社会的責任の在り方に関する課題が浮かび上がってきたことから、これらの今日的な課題を踏まえて、平成18年の日本学術会議声明「科学者の行動規範」を改訂
	科学・技術のデュアルユース 問題に関する検討報告（報告）	平成24年 11月30日	デュアルユースは、破壊的行為と関連する可能性がある科学・技術の広い分野に関わる問題であることを改めて確認するとともに、その関わり方は研究分野で種々異なる可能性のあることから、種々の分野を包括しうる、デュアルユースに関わる規範について報告

資料：内閣府作成

## 2 科学技術関係予算

我が国の平成24年度当初予算における科学技術関係予算は3兆6,926億円であり、そのうち一般会計分は2兆9,863億円、特別会計分は7,063億円となっている。なお、一般会計のうち、科学技術振興の中心的な経費である科学技術振興費は1兆3,136億円となっている。また、政府は、平成24年度に、「日本経済再生に向けた緊急経済対策」（平成25年1月11日閣議決定）に基づく補正予算を計上した。補正予算における科学技術関係予算は1兆191億円であり、そのうち一般会計分は1兆60億円（うち科学技術振興費は4,397億円）、特別会計分は132億円となっている。科学技術関係予算の推移は第2-1-7表、府省別の科学技術関係予算は第2-1-8表のとおりである。

我が国における科学技術に関する行政は、複数の関係府省において実施されている。国全体として整合性を保ちつつ、効率的・効果的に科学技術の推進を図っていくためには、総合科学技術会議の方針に基づき、関係府省の科学技術に関する施策について、重複を排除し、連携を強化するなどの適切な調整を行いつつ展開を図っていくことが必要である。

第2-1-7表／科学技術関係予算の推移

項目		年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
	科学技術振興費 (A)		13,628	13,777	13,334	13,352	13,135
	対前年度比 %		101.1	101.1	96.8	100.1	98.4
	その他の研究関係費 (B)		16,770	16,414	17,197	17,213	16,728
	対前年度比 %		102.1	97.9	104.8	100.1	97.2
一般会計中の科学技術関係予算 (C) = (A) + (B)			30,398	30,191	30,531	30,565	29,863
対前年度比 %			101.6	99.3	101.1	100.1	97.7
特別会計中の科学技術関係予算 (D)			5,310	5,449	5,359	6,083	7,063
対前年度比 %			102.0	102.6	98.3	113.5	116.1
科学技術関係予算 (E) = (C) + (D)			35,708	35,639	35,890	36,648	36,926
対前年度比 %			101.7	99.8	100.7	102.1	100.8
国の一般会計予算 (F)			830,613	885,480	922,992	924,116	903,339
対前年度比 %			100.2	106.6	104.2	100.1	97.8
国の一般歳出予算 (G)			472,845	517,310	541,724	540,780	517,957
対前年度比 %			100.7	109.4	104.7	99.8	95.8

注：1. 各年度とも当初予算額である。

2. 各種積算と合計欄の数字は、四捨五入の関係で一致しないことがある。

資料：文部科学省作成

第2-1-8表 府省別科学技術関係予算

	平成23年度（当初予算額）				平成23年度（補正予算額）				平成24年度（当初予算額）				平成24年度（補正予算額）			
	一般会計	科学技術振興費	特会	別計	一般会計	科学技術振興費	特会	別計	一般会計	科学技術振興費	特会	別計	一般会計	科学技術振興費	特会	別計
国	1,153	1,093	-	1,153	-	-	-	-	1,117	1,092	-	1,117	-	-	-	-
内閣官房	66,993	-	-	66,993	16,536	-	-	16,536	63,002	-	-	63,002	-	-	-	-
復興庁	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	49,581	49,581	-	-	12,864	12,864
内閣府	17,166	14,436	-	17,166	196	-	-	196	14,602	12,838	34	14,637	4,671	4,671	-	4,671
警察庁	2,194	2,056	-	2,194	-	-	-	-	1,997	1,967	-	1,997	6,776	277	-	6,776
総務省	53,073	43,116	-	53,073	20,846	9,054	-	20,846	56,244	41,738	88	56,332	64,032	53,800	-	64,032
法務省	6,435	-	-	6,435	135	-	-	135	5,201	-	26	5,227	387	-	-	387
外務省	11,626	-	-	11,626	59	-	-	59	11,793	-	-	11,793	-	-	-	-
財務省	1,341	1,020	-	1,341	54	54	-	54	1,306	992	57	1,364	-	-	-	-
文部科学省	2,314,484	892,866	134,883	2,449,367	266,824	62,835	6,498	273,322	2,251,217	887,302	214,482	2,465,699	742,796	289,944	299	743,095
厚生労働省	147,442	109,021	2,621	150,063	408	408	-	408	156,950	116,136	5,632	162,582	8,747	1,202	-	8,747
農林水産省	113,474	108,308	300	113,774	9,336	8,769	-	9,336	102,628	99,174	388	103,016	21,872	21,872	-	21,872
経済産業省	142,629	108,675	443,621	586,250	224,823	85,220	10,000	234,823	134,200	100,677	378,474	512,674	151,777	63,251	-	151,777
国土交通省	52,016	28,129	17,226	69,242	24,420	6,089	-	24,420	52,449	27,070	18,416	70,865	1,527	1,328	-	1,527
環境省	29,645	26,447	9,615	39,259	2,204	2,204	-	2,204	28,037	24,563	37,040	65,077	3,384	3,384	-	3,384
防衛省	96,817	-	-	96,817	823	-	-	823	105,584	-	2,048	107,631	-	-	-	-
合計	3,056,489	1,335,165	608,266	3,664,755	566,664	174,633	16,498	583,162	2,986,327	1,313,550	706,267	3,692,594	1,005,969	439,729	13,163	1,019,132

注：各種積算と合計欄の数字は、四捨五入の関係で一致しないことがある。

資料：文部科学省作成